

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所 東・名

コード番号 3221 URL https://yossix.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 吉岡 昌成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室室長 (氏名) 松岡 龍司 (TEL) 052 (932) 8431 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	与	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12, 441	10.6	1, 417	12. 3	1, 611	14. 6	1, 035	11. 2
2025年3月期中間期	11, 252	9. 6	1, 261	16. 5	1, 406	15. 3	931	15. 7
()	□ #n ⊥ 88 #n	1 005-	TIT! 11 00	2/\ 00/	N. # 0 P # 1 +	88 #n	001777	1F CO()

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,035百万円(11.2%) 2025年3月期中間期 931百万円(15.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	101. 16	_
2025年3月期中間期	91. 31	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	16, 017	12, 438	77. 7	1, 212. 75
2025年3月期	14, 925	11, 459	76. 8	1, 120. 94

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 12,438百万円 2025年3月期 11,459百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	14. 00	_	14. 00	28. 00		
2026年3月期	_	14. 00					
2026年3月期(予想)			_	14. 00	28. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								24.3.10.4	1.2 (3.1.51. D WA	
	売上高		営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24, 184	5. 6	2, 404	3. 3	2, 658	3.9	1, 820	3. 5	178.	. 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	10, 361, 000株	2025年3月期	10, 361, 000株
2026年3月期中間期	104, 812株	2025年3月期	138, 277株
2026年3月期中間期	10, 235, 348株	2025年3月期中間期	10, 201, 339株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料 P. 2 「当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 当中間決算に関する定性的情報	. 2
	(1) 経営成績に関する説明	. 2
	(2) 財政状態に関する説明	. 3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	. 4
	(1) 中間連結貸借対照表	. 4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	. 5
	中間連結損益計算書	. 5
	中間連結包括利益計算書	. 6
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	. 7
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	. 8
	(継続企業の前提に関する注記)	. 8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が緩やかに改善しているものの、原材料の価格高騰、物価上昇による個人消費への影響、米国の関税政策による景気下振れリスクなどがあり、依然として先行きの不安定な状況が続いております。外食業界におきましても、インバウンド需要が増加している一方で、燃料価格高騰や物価高による食材価格の上昇、人手不足の影響を受けており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「や台ずし」を中心に新規出店を実施いたしました。「や台ずし」業態としましては、岩手県1号店として2025年7月にや台ずし盛岡大通町、秋田県2号店として2025年9月にや台ずし秋田駅前町を出店し、東北を中心に新規エリアの拡大を進めました。「ひとくち餃子の頂」業態としましては、2025年7月にひとくち餃子の頂銀天町店を出店し、「や台ずし」の近隣に出店できる業態として、新たな顧客を獲得するために、エリアの拡大を進めました。

また、2025年7月1日に株式会社甲羅が運営する和食料理店「海老どて食堂」1店舗の飲食事業を、当社連結子会社の株式会社ヨシックスフーズが事業譲受しました。名古屋駅近接の地下街「エスカ地下街」にて、名古屋名物でもある「海老フライ」、店舗オリジナルの味噌ソース「どて味噌ソース」を主力商品とする飲食店舗で、地元顧客、国内外からの旅行客等、幅広い層に利用されています。現状の当社グループでは手掛けていない業態であり、当社グループの飲食チェーンとしての幅を広げ、グループ全体としての価値向上に繋がると考えております。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店10店舗を実施し、店舗数が353店舗(フランチャイズ含む)、総店舗数の91.2%を占め、当業態の売上高は11,455百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が11店舗、総店舗数の2.8%を占め、当業態の売上高は226百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店14店舗、退店9店舗(フランチャイズ含む)を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は387店舗(フランチャイズ含む)となりました。その上で、当中間連結会計期間における売上高は12,441百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,417百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は1,611百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,035百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債の増減

当中間連結会計期間末における総資産は16,017百万円、負債は3,579百万円、純資産は12,438百万円であり、自己資本比率は77.7%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ907百万円増加し、11,627百万円となりました。これは主に現金及び預金が883百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、4,389百万円となりました。これは主に建物及び構築物が109百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,820百万円となりました。これは主に未払 法人税等が203百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、759百万円となりました。これは主に役員退職 慰労引当金が10百万円増加した一方、その他が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきまして前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、12,438百万円となりました。これは主に利益剰余金が881百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて883百万円増加し、7,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,484百万円(前年同期は220百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,613百万円、減価償却費219百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払額373百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、447百万円(前年同期は180百万円の使用)となりました。これは主に、固定 資産の取得による支出376百万円、事業譲受による支出49百万円、差入保証金の差入による支出23百万円によるもの であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、153百万円(前年同期は153百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額153百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、2025年5月9日に公表いたしました 通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 571, 424	10, 455, 397
売掛金	564, 429	527, 450
原材料及び貯蔵品	236, 039	245, 194
その他	348, 657	399, 923
流動資産合計	10, 720, 550	11, 627, 966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 396, 618	2, 505, 912
その他(純額)	695, 254	728, 413
有形固定資産合計	3, 091, 873	3, 234, 325
無形固定資産	16, 338	47, 682
投資その他の資産	1, 096, 883	1, 107, 786
固定資産合計	4, 205, 095	4, 389, 795
資産合計	14, 925, 645	16, 017, 761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785, 896	724, 730
未払法人税等	373, 342	576, 544
その他	1, 526, 908	1, 519, 160
流動負債合計	2, 686, 146	2, 820, 434
固定負債		
役員退職慰労引当金	564, 354	574, 382
その他	216, 129	184, 759
固定負債合計	780, 483	759, 141
負債合計	3, 466, 630	3, 579, 576
純資産の部		
株主資本		
資本金	361, 315	361, 315
資本剰余金	389, 761	389, 420
利益剰余金	11, 108, 667	11, 990, 618
自己株式	△402, 130	△304, 806
株主資本合計	11, 457, 613	12, 436, 546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 402	1, 638
その他の包括利益累計額合計	1, 402	1, 638
純資産合計	11, 459, 015	12, 438, 185
負債純資産合計	14, 925, 645	16, 017, 761

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11, 252, 238	12, 441, 196
売上原価	3, 703, 302	4, 051, 461
売上総利益	7, 548, 936	8, 389, 735
販売費及び一般管理費	6, 287, 170	6, 972, 390
営業利益	1, 261, 765	1, 417, 344
営業外収益		
協賛金収入	124, 374	174, 102
その他	20, 806	25, 402
営業外収益合計	145, 181	199, 505
営業外費用		
店舗閉鎖損失	-	4, 255
現金過不足	480	1, 164
その他	<u> </u>	90
営業外費用合計	480	5, 511
経常利益	1, 406, 466	1, 611, 339
特別利益		
固定資産売却益	2,729	2, 259
特別利益合計	2,729	2, 259
特別損失		
固定資産除却損	3, 825	281
減損損失	1, 293	-
特別損失合計	5, 118	281
税金等調整前中間純利益	1, 404, 076	1, 613, 317
法人税、住民税及び事業税	462, 619	572, 907
法人税等調整額	9, 964	5, 028
法人税等合計	472, 584	577, 936
中間純利益	931, 492	1, 035, 380
親会社株主に帰属する中間純利益	931, 492	1, 035, 380

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	931, 492	1, 035, 380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	236
その他の包括利益合計		236
中間包括利益	931, 020	1, 035, 617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	931, 020	1, 035, 617

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 1,404,076	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	1, 404, 076	
我 V W = 田 科 中 田 外 和 升	1, 404, 076	
税金等調整前中間純利益		1, 613, 317
減価償却費	195, 653	219, 100
減損損失	1, 293	-
受取利息及び受取配当金	$\triangle 2,073$	△8, 126
固定資産売却益	$\triangle 2,729$	$\triangle 2,259$
固定資産除却損	3, 825	281
売上債権の増減額(△は増加)	26, 604	48, 077
棚卸資産の増減額(△は増加)	10, 700	△17, 357
仕入債務の増減額(△は減少)	△608, 198	△70, 882
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12, 720	10, 028
未払消費税等の増減額(△は減少)	$\triangle 427, 122$	16, 672
その他	△241, 451	41, 128
小計	373, 298	1, 849, 979
利息及び配当金の受取額	2,073	8, 126
法人税等の支払額	△625, 509	△373, 318
法人税等の還付額	30, 067	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220, 069	1, 484, 805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	180,000	-
固定資産の取得による支出	△325, 921	△376, 654
固定資産の売却による収入	3, 130	2, 259
差入保証金の差入による支出	△40, 318	△23, 392
差入保証金の回収による収入	7, 990	3, 438
事業譲受による支出	-	△49, 850
その他	△5, 159	△3, 184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180, 278	△447, 383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10, 448	-
自己株式の取得による支出	△273	△94
配当金の支払額	△142, 512	△153, 354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153, 233	△153, 449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△553, 581	883, 972
現金及び現金同等物の期首残高	7, 717, 144	6, 571, 424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9, 261	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	7, 172, 823	7, 455, 397

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議により、2025年7月24日付で取締役、執行役員および従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、当中間連結会計期間において、資本剰余金が341千円減少、自己株式が97,418千円減少しております。主にこの影響により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が389,420千円、自己株式が304,806千円となっております。